（桜川市行政評価システム）

平成30年度　　事務事業評価表　A（　平成29年度　の実績評価）

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名	障害者スポーツ大会事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業No.	010503000487
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	040101
政策体系 総合計画の施策名	0105 障がい者福祉の充実	主要事業			社会福祉課
政策体系 政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	市長マニフェスト			
政策体系 施策名	05 障がい者福祉の充実	未来ＰＪ事業		グループ	障がい者支援G
政策体系 手段名	03 ③社会参加の促進	合併建設計画事業			

財務会計上の位置付け							
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業

事業期間：単年度繰返し　（　年度～）
⇨ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
県主催のスポーツ大会に参加 ・ゆうあいスポーツ大会：ゆうあいピック茨城大会を契機として関心の高まった障害者スポーツの振興を図るとともに、市民の心身障害者(児)に対する理解と認識を深めることを目的とする。 ・身体障害者スポーツ大会：身体障害者が、スポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増強を図り、自立と社会参加を促進するとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を広めることを目的とする。	①大会開催に向けた事前打合せ会議への出席。②大会への参加者を市広報紙やホームページを通じて募集をする。③申請の受付。④バス申込。⑤保険の申請。⑥運営スタッフとして大会開催準備、会場準備。⑥大会当日の同行、昼食・飲み物の配布。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
平成29年度 ゆうあいスポーツ大会参加者　23人 身体障害者スポーツ大会参加者　4人	申請者数	人	37.00	27.00	30.00	30.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
身体障害者、療育手帳所持者	身体障害者手帳所持者数	人	1,624.00	1,604.00	1,604.00	1,604.00	1,604.00
	療育手帳所持者数	人	386.00	391.00	391.00	391.00	391.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
スポーツを通して、障害者同士の交流、また機能の回復、体力の維持増進が図られる。	参加者数	人	37.00	27.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量				28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）			期間限定 総投入量
事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0			0
		県支出金	千円	0	0	0			0
		地方債	千円	0	0	0			0
		使用料・手数料	千円	0	0	0			0
		その他	千円	0	0	0			0
		一般財源	千円	28	28	43			0
	事業費計（A）		千円	28	28	43			0
人件費	正規職員従事人数		人	1.00人	3.00人	3.00人			
	述べ業務時間		時間	84.00	171.10	170.00			
	人件費計（B）		千円	246	500	497			
トータルコスト(A)＋(B)			千円	274	528	540			

事業費の内訳

29年度事業費 実績（千円）				30年度事業費 予算（千円）			
11 需用費	23			11 需用費	37		
12 役務費	5			12 役務費	6		
		合　計	28			合　計	43

（4）当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来ＰＪ事業 ・合併建設計画事業 ⇨			

事務事業名	障害者スポーツ大会事業	事務事業№	10503000487	所属課	社会福祉課

【Do】 1．事務事業の現状把握（その2）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

県主催の障害者に対するスポーツ大会への参加。参加者が高齢化し、それに伴い減少してきている。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか?

バスから駐車場までの距離があるので、バスが近くに駐車できるようにしてほしいとの要望がある。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う	手帳の新規取得者に対し、事業を周知し参加を呼び掛ける。

【See】 2．評価の部 ＊原則は事前評価。

評 価 項 目

目的妥当性

①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）

結びついている	障がいのある人の自立、社会参加の促進につながっている。

② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）

妥当である	障がい者スポーツの振興を図ることにつながっているため、公共関与は妥当である。

有効性

③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）

向上余地がある	障害者手帳を新規に取得する者に対し、事業の案内を行い、参加者が増えるよう配慮する。

④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）

影響有	自立と社会参加の機会が減少してしまう。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））

（他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名

余地がない	市主催では運営が困難なため、県主催のスポーツ大会に参加することで、社会参加の機会を確保する。

効率性

⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）

削減余地がない	事業費は、スポーツ大会参加のための最小限の状況である。人件費についても、大会開催に向けた事前打ち合わせ会議への出席、バスの同行や現地での準備や当日の担当業務等があるので、最小限の状況である。

公平性

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）

公正・公平である	対象者は、身体障害者手帳・療育手帳所持者であり、等級に定めはないので公正・公平である。

【Plan】 3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1） 1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	□	適切	■	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2） 全体総括（振り返り、反省点）

障がい者間、又は保護者間の交流も深められ、スポーツを通じて体力や機能の回復も見込まれる。スポーツをしている障がいのある人の生きいきとした表情が見られた。

（3） 今後の事業の方向性

□ 終了 ■ 継続 → □ 改革改善を行う → （複数回答可）
□ 目的の再設定 □ 効率性の改善
□ 有効性の改善 □ 公平性の改善
□ 統廃合ができる □ 連携ができる

□ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			○
	維持			☒
	低下		☒	☒

（5） 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	①
コスト削減優先度評価結果	⑨

【Check】 4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1） 課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出

（2） 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄